別紙様式第25号の2(第238条第1項関係) (法人の場合)

(日本産業規格A4)

事 業 報 告 書 (　　年度)

(　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで)

年　　月　　日提出

財務(支)局長 殿

郵便番号　　(　　－　　)
住　　所
電話番号　(　　)　　－
商号又は名称
代表者又は管理人の氏名

1. 事業概要

(1)保険代理店登録年月日

生 命 保 険:
損 害 保 険:
少額短期保険:

(2)代理申請会社(業者)名

生 命 保 険:
損 害 保 険:
少額短期保険:

(3)専業・兼業の状況

専業・兼業の別	該当	兼業の場合には、主たる業種名
専業		
兼業		

(記載上の注意)

「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。

(4)沿革

年	事業内容	備考

(記載上の注意)

主たる沿革を記載すること。

(5)株式基本情報(大株主)　　(単位:株、%)

	株主名	持株数	持株比率
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

(記載上の注意)

1. 持株数の多い順に10名を記載すること。
2. 株式を発行していない場合には、記載を要しない。

(6)役員及び使用人の状況

ア. 法人における役員及び使用人の人数

役員			使用人		合計
常勤	非常勤	小計		うち、短時間・嘱託・契約社員	
名	名	0 名	名	名	0 名

イ. 保険募集を行う者として登録又は届出をしている人数

役員	使用人			合計
	生命保険	損害保険	少額短期保険	
名	名	名	名	名

(記載上の注意)

「合計」欄は、生命保険、損害保険又は少額短期保険のうち一つ以上の保険募集人として登録又は届出をしている役員及び使用人の合計を記載すること。

(7)保険募集に係る募集人の給与・報酬の形態

給与・報酬の形態	該当
1 固定給	
2 歩合制	
3 固定給＋歩合制	
4 その他	

(記載上の注意)

「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。

(8)会社業績の状況　　(単位:千円)

区分	第期 (年月期)	第期 (年月期)	第期 (年月期) (当期)
営業収益			
経常損益			
当期純損益			
総資産			
純資産			

(9)組織・体制・会議体

(記載上の注意)

1. 会議体については、保険代理店事業の意思決定に関して、経営者(役員)が参加する会議体を記載すること。

2. 組織や会議体の状況を記載した書面がある場合には、その書面の添付をもって記載を省略することができる。

(10)保険募集人指導事業の実施状況等

ア. 保険募集人指導事業の実施状況

保険募集人指導事業の有無	該当	有の場合には、事業概要
有		
無		

(記載上の注意)

「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。

イ. 加盟店数の推移の状況(直近3ヵ年度)　　(単位:店)

年度	年度	年度

(記載上の注意)

加盟店数は、全ての加盟店の数を記載すること。

ウ. フランチャイズ制の特性を踏まえた募集人等に対する教育・管理・指導の状況

①教育・管理・指導に関する規程等の策定の有無

規程等の策定の有無	該当
有	
無	

(記載上の注意)

「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。

②規程等にのっとった指導・モニタリングの実施頻度

③教育・管理・指導の内容

(記載上の注意)

保険募集の業務の指導の実施方針等を記載した適切な書面がある場合には、その書面の添付をもって記載を省略することができる。

(11)主要販売チャネル

主要販売チャネル	該当	備考
1 来店型		
2 訪問型		
3 「1」「2」両方		
4 その他		

(記載上の注意)

1.「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。

2. 事務所や商品分野によって販売方法が異なるなど、一つの選択により難い場合には、実態に応じて複数選択し、必要に応じ、簡潔に「備考」欄に補足すること。

(12)主要顧客の属性

属性	該当
1 個人	
2 法人	
3 「1」「2」両方	

(記載上の注意)

「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。

(13)主要販売チャネルにおける集客方法

(14)委託を受けている保険会社数・少額短期保険業者数の推移(直近3ヵ年度)

(単位:社)

	年度	年度	年度
生 命 保 険			
損 害 保 険			
少額短期保険			
合 計	0	0	0

(15)比較・推奨販売の方法

比較・推奨販売の方法	該当
1 商品特性や保険料水準等の客観的な基準や理由等により、保険商品を絞り込んで、顧客に提示している。	
2 商品特性や保険料水準等の客観的な基準や理由等に基づくことなく、保険商品を絞り込んで、顧客に提示している。	
3 その他	

備考

(記載上の注意)

1.「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。

2. 2又は3を選択した場合には、「備考」欄に簡潔に補足すること。

(16)募集関連行為従事者等を通じた見込客の紹介等の有無

見込客の紹介等の有無	該当	有の場合には、 被紹介者数
有		
無		

(記載上の注意)

「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。

(17)保険募集・契約管理・共同募集に関するシステムの導入状況

	システムの名称	運営会社	使用用途
1			
2			
3			
4			
5			

(記載上の注意)

保険会社が提供するシステム以外の代理店独自で保険募集、契約管理又は共同募集に関して使用しているシステムの名称及び使用用途を記載すること。

(18)高齢者・障がい者に対する保険募集

ア. 高齢者に対する保険募集について、代表的な取組内容

(記載上の注意)

取組内容一覧表等がある場合には、その書面の添付をもって記載を省略することができる。

イ. 障がい者に対する保険募集について、代表的な取組内容

(記載上の注意)

取組内容一覧表等がある場合には、その書面の添付をもって記載を省略することができる。

(19)個人情報の保護に関する法律への対応に関する事項

個人情報の保護に関する教育を担当する部門及び個人情報に関する管理責任者の設置の有無	該当
有	
無	

直近1年内の個人情報の保護に関する法律に関する研修の有無	該当
有	
無	

(記載上の注意)

「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。

(20)保険募集に係る苦情処理に関する事項

ア. 苦情の把握に関する事項

報告の流れ

イ. 苦情の件数　(単位:件)

	年度	年度	年度
生命保険			
損害保険			

少額短期保険			

ウ. 苦情の定義

(21)コンプライアンスに関する教育体制

コンプライアンスに関する教育を担当する部門及びコンプライアンスに関する教育責任者の設置の有無	該当
有	
無	

直近1年内のコンプライアンスに関する研修の有無	該当
有	
無	

(記載上の注意)

「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。

2. 取扱保険契約等の状況

(1)取扱保険契約等

ア. 生命保険

	取扱保険会社名	募集手数料合計(基本・継続・品質含む) (百万円)		
		年度	年度	年度
		合計	合計	合計
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
合計		0	0	0

(記載上の注意)

1. 取扱保険会社が16社以上ある場合は、行を追加して記載すること。

2. 募集手数料(報酬その他の対価の額を含む。)は、保険会社から提供される手数料等支払明細書等に基づき収入実績を記載すること。

3. 単位未満は「0」を、該当なしは「－」を記載すること。

（推奨保険会社・商品）

	取扱保険会社名	保険商品名	左記「保険商品名」の愛称 （いわゆるペットネーム）	推奨理由
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				

（記載上の注意）

1. 推奨保険商品の状況を記載した書面がある場合には、その書面の添付をもって記載を省略することができる。

2. 推奨商品が31商品以上ある場合は、行を追加して記載すること。

3.「保険商品名」欄は、保険会社の約款に記載の名称を記載すること。ただし、ペットネーム単位での把握が困難な場合には、保険種類ごとの記載でも可とし、保険種類を記載することをもって足りる。

4. 推奨保険商品等を定めていない場合には、記載することを要しない。

イ. 損害保険

	取扱保険会社名	募集手数料合計（基本・継続・品質含む）（百万円）		
		年度	年度	年度
		合計	合計	合計
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
合計		0	0	0

（記載上の注意）

1. 取扱保険会社が16社以上ある場合は、行を追加して記載すること。

2. 募集手数料（報酬その他の対価の額を含む。）は、保険会社から提供される手数料等支払明細書等に基づき収入実績を記載すること。

3. 単位未満は「0」を、該当なしは「－」を記載すること。

（推奨保険会社・商品）

	取扱保険会社名	保険商品名	左記「保険商品名」の愛称（いわゆるペットネーム）	推奨理由
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

（記載上の注意）

1. 推奨保険商品の状況を記載した書面がある場合には、その書面の添付をもって記載を省略することができる。

2. 推奨商品が11商品以上ある場合は、行を追加して記載すること。

3. 「保険商品名」欄は、保険会社の約款に記載の名称を記載すること。ただし、ペットネーム単位での把握が困難な場合には、保険種類ごとの記載でも可とし、保険種類を記載することをもって足りる。

4. 推奨保険商品等を定めていない場合には、記載することを要しない。

ウ. 少額短期保険

	取扱少額短期保険業者名	募集手数料合計(基本・継続・品質含む) (百万円)		
		年度	年度	年度
		合計	合計	合計
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
合計		0	0	0

(記載上の注意)

1. 取扱少額短期保険業者が16社以上ある場合は、行を追加して記載すること。

2. 募集手数料(報酬その他の対価の額を含む。)は、少額短期保険業者から提供される手数料等支払明細書等に基づき収入実績を記載すること。

3. 単位未満は「0」を、該当なしは「－」を記載すること。

(推奨少額短期保険業者・商品)

	取扱少額短期保険業者名	保険商品名	左記「保険商品名」の愛称(いわゆるペットネーム)	推奨理由
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

(記載上の注意)

1. 推奨保険商品の状況を記載した書面がある場合には、その書面の添付をもって記載を省略することができる。

2. 推奨商品が11商品以上ある場合は、行を追加して記載すること。

3. 「保険商品名」欄は、少額短期保険業者の約款に記載の名称を記載すること。ただし、ペットネーム単位での把握が困難な場合には、保険種類ごとの記載でも可とし、保険種類を記載することをもって足りる。

4. 推奨保険商品等を定めていない場合には、記載することを要しない。

(2)取扱保険契約の内訳等(直近3ヵ年度)

ア. 取扱保険契約の種類、件数等の具体的な内容又は算出の方法

(記載上の注意)

1. 保険種類の区分、件数の計上のタイミング、件数のカウント及び募集手数料の具体的な方法又は内容を、代理店独自の管理ベース、保険会社からの提供ベースのいずれかで記載すること。

2. 代理店独自の管理ベースに基づき記載する場合には、代理店独自のシステム等にて保険契約の適切な管理・把握をしていることを条件とする。

イ. 生命保険契約の内訳等

① 法第300条の2に規定する特定保険契約の販売の有無(直近3ヵ年度)

特定保険契約の販売の有無	該当
有	
無	

(記載上の注意)

「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。

② 生命保険契約の内訳

区　　分	保険種類	生命保険			備　　考
		年度	年度	年度	
		合計	合計	合計	
新契約件数(件)	(死亡保険)				
	(生死混合保険)				
	(生存保険)				
	(第三分野)				
	(年金)				
	(その他)				
	合計	0	0	0	

(記載上の注意)

1. 特約については、主契約の保険種類にまとめて記載すること。

2. 複数の保障が混合された商品等について、保険種類への分類が困難な場合には、「その他」欄に記載すること。また、その場合には、「備考」欄に概要を簡潔に記載すること。

3.「第三分野」欄には、損害保険の第三分野における保険期間が1年超の契約についても合算して記載すること。

4. 行数が足りない場合には、適宜追加すること。

ウ. 損害保険契約の内訳

区　　分	保険種類	損害保険			備　　考
		年度	年度	年度	
		合計	合計	合計	
契約件数(件)	(自動車保険)				
	(火災保険)				
	(傷害保険)				
	((その他)新種)				
	合計	0	0	0	

(記載上の注意)

1. 第三分野における保険期間が1年超の契約については、損害保険会社が元受であっても、イ. ②の「第三分野」欄に数値を記載すること。

2.「(その他)新種」欄には、自賠責保険及び海上保険(船舶・貨物)を除いた数値を記載すること。

3. 行数が足りない場合には、適宜追加すること。

エ. 少額短期保険契約の内訳

区　　分	保険種類	少額短期保険			備　　考
		年度	年度	年度	
		合計	合計	合計	
契約件数(件)	(生命保険)				
	(損害保険)				
	(第三分野)				
	(その他)				
	合計	0	0	0	

(記載上の注意)

1. 特約については、主契約の保険種類にまとめて記載すること。

2. 複数の保障が混合された商品等について、保険種類への分類が困難な場合には、「その他」欄に記載すること。また、その場合には、「備考」欄に概要を簡潔に記載すること。

(3)取扱保険商品の販売状況(前年度・当年度)

ア. 取扱保険契約の種類、件数等の具体的な内容又は算出の方法

(記載上の注意)

1. 保険種類の区分、件数の計上のタイミング、件数のカウント及び募集手数料の具体的な方法又は内容を、代理店独自の管理ベース又は保険会社からの提供ベースのいずれかで記載すること。

2. 代理店独自の管理ベースに基づき記載する場合には、代理店独自のシステム等にて保険契約の適切な管理・把握をしていることを条件とする。

イ. 生命保険

①(死亡保険)

【　年　月期(前期)】　(単位:件、百万円)

	保険会社名	商品名	新契約件数	初年度手数料
1				
2				
3				
4				
5				
(備考)				

【　年　月期(当期)】　(単位:件、百万円)

	保険会社名	商品名	新契約件数	初年度手数料
1				
2				
3				
4				
5				
(備考)				

②(生死混合保険)

【　年　月期(前期)】　(単位:件、百万円)

	保険会社名	商品名	新契約件数	初年度手数料
1				
2				
3				
4				
5				
(備考)				

【　年　月期(当期)】　(単位:件、百万円)

	保険会社名	商品名	新契約件数	初年度手数料
1				
2				
3				
4				
5				
(備考)				

③(生存保険)

【　年　月期(前期)】　(単位:件、百万円)

	保険会社名	商品名	新契約件数	初年度手数料
1				
2				
3				
4				
5				
(備考)				

【　年　月期(当期)】　(単位:件、百万円)

	保険会社名	商品名	新契約件数	初年度手数料
1				
2				
3				
4				
5				
(備考)				

④(第三分野)

【　年　月期(前期)】　(単位:件、百万円)

	保険会社名	商品名	新契約件数	初年度手数料
1				
2				
3				
4				
5				
(備考)				

【　年　月期(当期)】　(単位:件、百万円)

	保険会社名	商品名	新契約件数	初年度手数料
1				
2				
3				
4				
5				
(備考)				

⑤（年金）

【　年　月期（前期）】　（単位：件、百万円）

	保険会社名	商品名	新契約件数	初年度手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

【　年　月期（当期）】　（単位：件、百万円）

	保険会社名	商品名	新契約件数	初年度手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

⑥（その他）

【　年　月期（前期）】　（単位：件、百万円）

	保険会社名	商品名	新契約件数	初年度手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

【　年　月期（当期）】　（単位：件、百万円）

	保険会社名	商品名	新契約件数	初年度手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

（記載上の注意）

1．取り扱っている保険会社の保険商品について、保険種類ごとに新契約件数の上位5商品を記載すること。ただし、保険商品ごとの数値の正確な把握・区分が困難な場合には、当該保険商品が属する保険種類を「商品名」欄に記載の上、保険種類ごとの数値を「新契約件数」欄に記載すること。その場合には、正確な把握・区分が困難である理由を「備考」欄に簡潔に記載すること。

2．初年度手数料は、各年度に取り扱った新契約に対する契約初年度分に換算した手数料（次年度以降手数料は含まない。）を記載すること。

3．「⑵　取扱保険契約の内訳等（直近3ヵ年度）」における保険種類の内容又は算出の方法等に準じること。

ウ. 損害保険

①（自動車保険）

【　年　月期(前期)】　（単位:件、百万円）

	保険会社名	商品名	契約件数	手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

【　年　月期(当期)】　（単位:件、百万円）

	保険会社名	商品名	契約件数	手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

②（火災保険）

【　年　月期(前期)】　（単位:件、百万円）

	保険会社名	商品名	契約件数	手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

【　年　月期(当期)】　（単位:件、百万円）

	保険会社名	商品名	契約件数	手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

③（傷害保険）

【　年　月期(前期)】　（単位:件、百万円）

	保険会社名	商品名	契約件数	手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

【　年　月期(当期)】　（単位:件、百万円）

	保険会社名	商品名	契約件数	手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

④（(その他)新種）

【　年　月期(前期)】　（単位:件、百万円）

	保険会社名	商品名	契約件数	手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

【　年　月期(当期)】　（単位:件、百万円）

	保険会社名	商品名	契約件数	手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

（記載上の注意）

1. 取り扱っている保険会社の保険商品について、保険種類ごとに契約件数の上位5商品を記載すること。ただし、保険商品ごとの数値の正確な把握・区分が困難な場合には、当該保険商品が属する保険種類を「商品名」欄に記載の上、保険種類ごとの数値を「契約件数」欄に記載すること。その場合には、正確な把握・区分が困難である理由を「備考」欄に簡潔に記載すること。

2. 契約件数は、新契約に加え、満期更改の契約件数も含めて記載すること。

3. 手数料（報酬その他の対価の額を含む。）は、保険会社から提供される手数料等支払明細書等に基づき、収受した年度の手数料額を記載すること。

4.「(2) 取扱保険契約の内訳等（直近3ヵ年度）」における保険種類の内容又は算出の方法等に準じること。

エ. 少額短期保険

①（生命保険）

【 年 月期(前期)】 （単位:件、百万円）

	少額短期保険業者名	商品名	契約件数	手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

【 年 月期(当期)】 （単位:件、百万円）

	少額短期保険業者名	商品名	契約件数	手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

②（損害保険）

【 年 月期(前期)】 （単位:件、百万円）

	少額短期保険業者名	商品名	契約件数	手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

【 年 月期(当期)】 （単位:件、百万円）

	少額短期保険業者	商品名	契約件数	手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

③（第三分野）

【 年 月期(前期)】 （単位:件、百万円）

	少額短期保険業者名	商品名	契約件数	手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

【 年 月期(当期)】 （単位:件、百万円）

	少額短期保険業者名	商品名	契約件数	手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

④（その他）

【 年 月期(前期)】 （単位:件、百万円）

	少額短期保険業者名	商品名	契約件数	手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

【 年 月期(当期)】 （単位:件、百万円）

	少額短期保険業者名	商品名	契約件数	手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備 考）				

（記載上の注意）

1. 取り扱っている少額短期保険業者の保険商品について、保険種類ごとに契約件数の上位5商品を記載すること。ただし、保険商品ごとの数値の正確な把握・区分が困難な場合には、当該保険商品が属する保険種類を「商品名」欄に記載の上、保険種類ごとの数値を「契約件数」欄に記載すること。その場合には、正確な把握・区分が困難である理由を「備考」欄に簡潔に記載すること。

2. 契約件数は、新契約に加え、満期更改の契約件数も含めて記載すること。

3. 手数料（報酬その他の対価の額を含む。）は、少額短期保険業者から提供される手数料等支払明細書等に基づき、収受した年度の手数料額を記載すること。

4.「⑵ 取扱保険契約の内訳等（直近3ヵ年度）」における保険種類の内容又は算出の方法等に準じること。

（記載上の注意）

1. 上記において、「記載上の注意」に沿った記載が困難な場合には、対応可能な記載方法を注記することで、その方法により記載することもできる。

2. 法第277条第1項の登録申請書又は法第280条第1項の規定及び第215条第1項第1号の規定による届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、「代表者又は管理人の氏名」欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。